

## 議事要旨

日 時：平成 28 年 6 月 10 日（金）13:30～15:00

会 場：まちなか交流センターおやま～る 研修室

出席者：9 名出席、3 名欠席

### 1. 今年度の検討の進め方

A 委員：第 3 回の検討項目にある「ルート設定」とはどういう意味か。

事務局：新交通のルートは小山駅から東光高岳までを大前提としているが、アンケート結果も踏まえて、起終点や枝線などのルート延伸の可能性を検討する。

### 2. アンケート調査の実施方針

#### （調査の位置づけについて）

B 委員：アンケート調査の位置付けと結果の使われ方を知りたい。今回のアンケート結果次第ですぐに事業化されるのか。

事務局：どれくらいの方に乗っていただけるか、概略の需要を把握することが主な目的である。

平日の通勤通学、私事の人数を把握したい。運賃収入の推定根拠にも活用したい。また、

これまで詳細情報を市民等に出してないため、情報提供の意味で沿線に全戸配布する。

大森会長：アンケート調査の目的は、交通需要の予測および住民等への情報発信・周知と理解した。

#### （調査対象について）

C 委員：一般市民のサンプル数 100 は少ないと感じる。フィーダーやパークアンドライドで使われる地域や観光で使われる地域などでも調査してはどうか。

事務局：沿線を主に調査するが、域外はフィーダーやパークアンドライドの利用が想定される地域を絞り込んで調査することも検討したい。

D 委員：高岳自治会は存在しない。また、県営住宅がどの自治体に属しているか再確認してほしい。県営住宅の近くに会社があったと記憶しているが、企業として調査対象となるかを確認してほしい。

事務局：確認する。

A 委員：アンケートは全数調査が本当に必要か。自治会の負担も考慮すべき。

事務局：なるべく多くの方に意見をもらいたい。また、情報提供・啓発の意味もある。沿線半径 500m のエリアで全戸配布 3,000～4,000 を想定しているが、郵送返信で回収率は 3～4 割になる。自治会の班長さんを通じた全戸配布を考えており、まちづくり部会で協力を依頼する。

大森会長：自治会未加入者にアンケートは届かない。若い人の意見をどう確保するかが課題である。

事務局：学生や若い世代への配布方法は、自治会長と相談しながら検討したい。

### (前提条件について)

E 委員：小山駅から東光高岳までの所要時間が載っていると参考になる。

事務局：所要時間の表記は、全線がよいか停留所間がよいか検討する。

E 委員：車両のイメージがわかるように写真が載っているとよい。

D 委員：新交通の写真は、全国で走行している車両を紹介する方法でもよい。

事務局：レトロ車両や古い車両、新型車両の種類によって、回答に影響が出ると想定されるが、写真の使用については検討する。

F 委員：利便性に関わる条件があると判断しやすい。例えば、通勤に合う時間の運行状況や乗り継ぎのしやすさ、JR との時間調整などがある。

事務局：小山駅付近での JR との乗り継ぎ方法や時刻表などの詳細は今後つめていくことになるが、わかりやすい調査票になるよう工夫する。

大森会長：アンケートでは、現状の土地利用に新交通が導入された状態を想定させるのか、あるいは将来の目指すべきまちの姿に変わった状態を想定させるのか。

事務局：10 年後や 20 年後の想定は難しいと考え、現状の土地利用を想定して新交通を利用するかを問うている。これについては、まちづくり部会でも意見をもらえればと思っている。現段階ではまちづくり等の事業予定も明確になっていないため、現状を想定して回答していただくことを考えている。また、新交通を利用する条件の選択肢に「沿線に新たな施設や活動拠点ができる」を入れている。

### (利用意向の聞き方について)

事務局：現案では、運賃 200 円として利用意向を聞いているが、運賃がいくらなら利用するかを聞く方法もある。運行本数も同様であるが、どのような聞き方がよいか。

D 委員：コミュニティバスを導入する際、運賃は高くてもよいので運行本数を増やしてほしいと希望した。運賃と運行本数は一体で考えるべき。

G 委員：当社の事例では、他市の社会実験で新設バス路線の運賃を 150 円に設定したが、採算が合わなかった。そこで 200 円に運賃を値上げしたが、利用者は減らず、むしろ増えた。サービス水準は下げられない。運賃よりサービス水準が重要。

F 委員：運賃よりも 1 時間に何往復するのか、運行本数が市民の判断基準になると考えられるが、「1 時間に 1~3 本」と曖昧な表記でよいか気になる。

F 委員：定額運賃がよいか、距離別運賃がよいかを聞いてはどうか。

E 委員：需要の掘り起しが目的であれば、1 時間に何本以上であれば乗りたいかと聞いた方が求めたい情報が得られるのではないか。最初に乗るか乗らないで足切りするのではなく、聞き方を考えた方がよい。

事務局：他市の事例も参考にして調査票をつくったが、なるべく利用促進につなげられるように工夫したい。

大森会長：SP 調査(選好意識調査)やコンジョイント分析などの手法もあるが、今回は現実的に導入できそうなシステムを前提条件としてできるだけ具体的に示した上で調査することになる。

(個別の設問について)

C 委員：利用目的毎に使い方を質問してはどうか。

C 委員：利用する条件に、速達性と定時性、小山駅との結節の利便性、魅力ある車両デザインなどを加えたらどうか。条件次第では、域外の方も乗る可能性がある。

大森会長：自由意見欄を設けた方がよい。

事務局：部会の意見を踏まえたアンケートの修正版を次の委員会に提示する。

(「別紙」等について)

D 委員：一般市民に「産・官・学・民」の表現はわかりづらい。

大森会長：「P&R」の表記はわかりづらいので工夫してほしい。

A 委員：「別紙」が細かすぎてわかりにくい。

事務局：「別紙」は文字の大きさや情報量を調整してわかりやすくする。新交通の部分を強調してまちづくり部分はトーンを弱めるなどの検討をしたい。

D 委員：依頼文に「高岳引込線の所有者である(株)東光高岳は…」とあるが、古河電気工業(株)も関係権利者であり表現が気になる。

E 委員：持ち分が分かれているが、アンケートに古河電気工業(株)の社名を書く必要はない。

以上